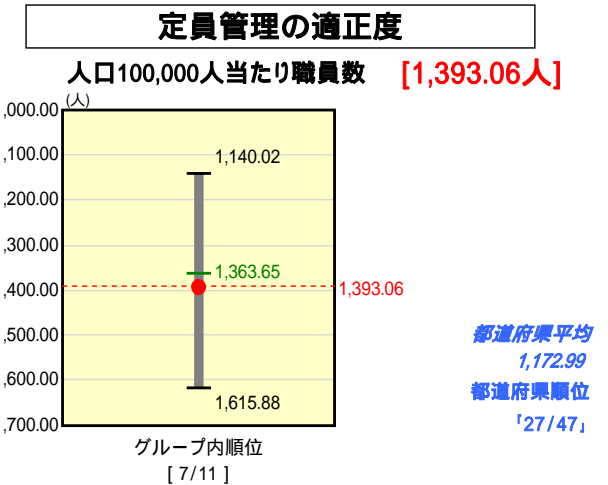
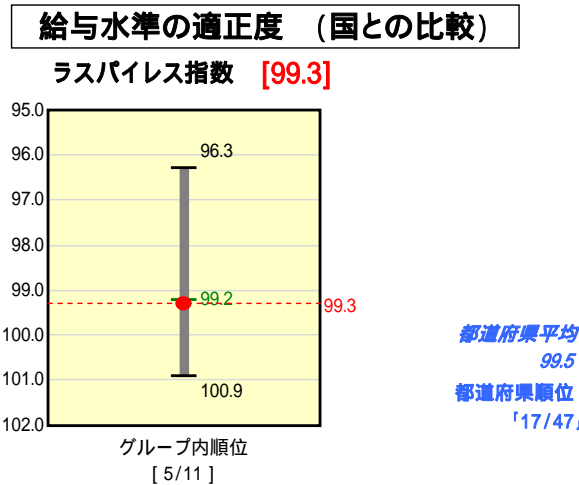
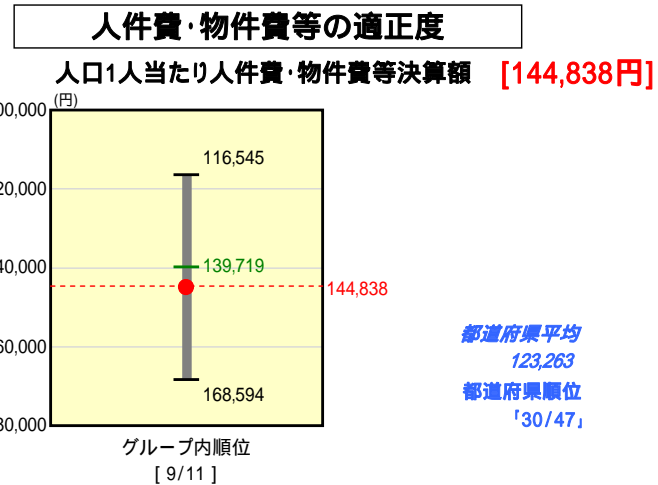
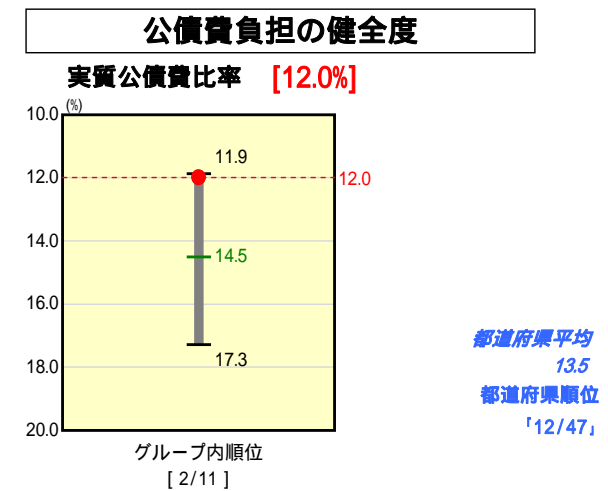
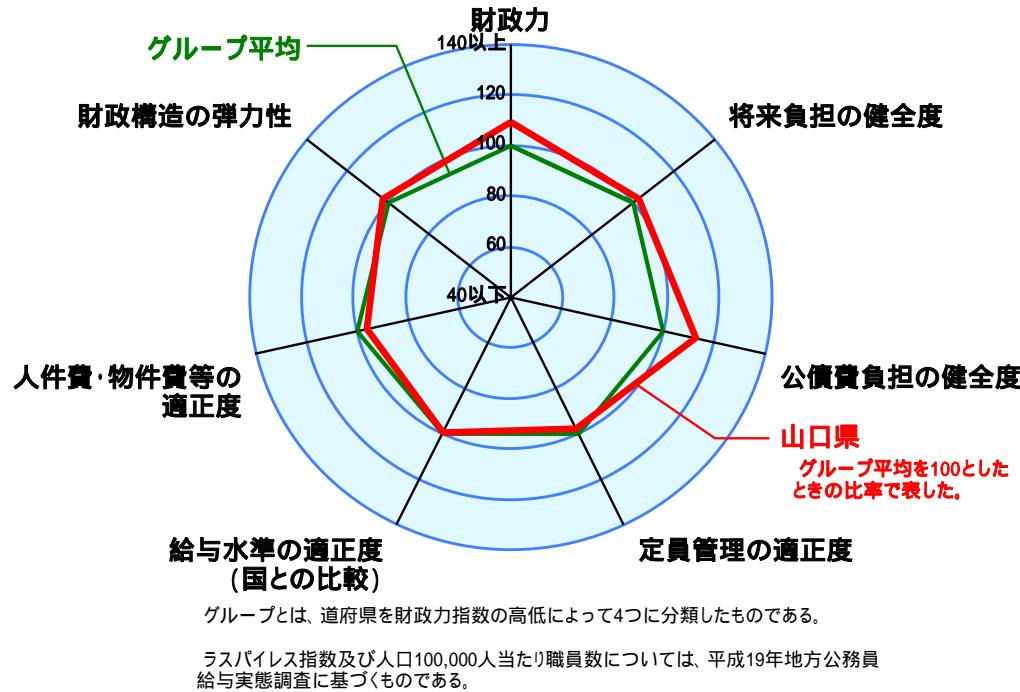
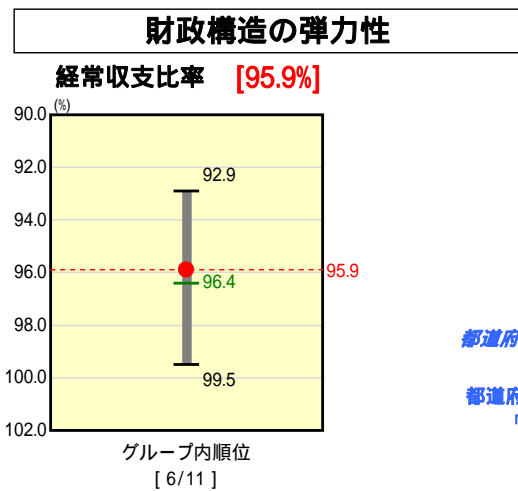
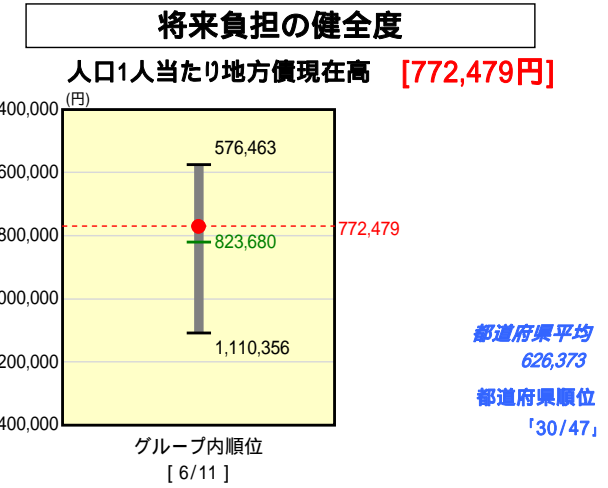
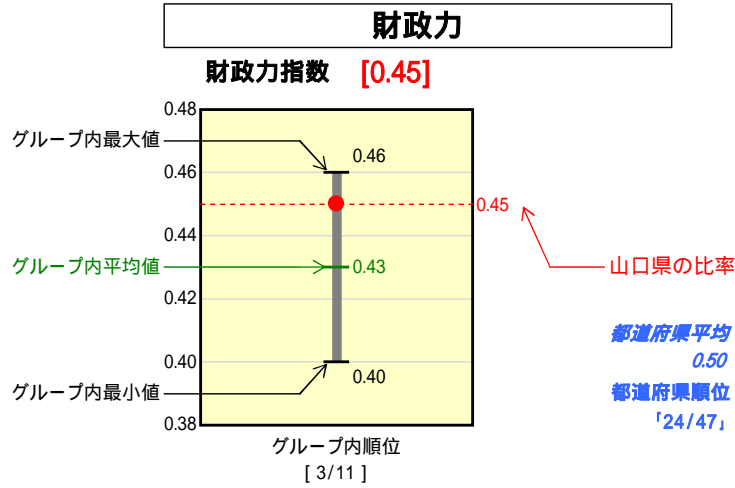


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県

グループ
(財政力指数
0.400以上0.500未満)



分析欄

財政力指数
平成19年度においては、景気回復を背景とした企業収益の改善により、法人二税が増加したこと等から、指数が改善しているが、現下の厳しい経済情勢等を踏まえ、引き続き、税源涵養の促進等を図り、県税収入の確保・増収に努める。

経常収支比率
人件費等の減に伴い、経常的経費に充当した一般財源は減少したが、収入面で、普通交付税、臨時財政対策債等が大幅な減となったこと等から、指数が上昇している。今後も、公債費や退職手当が高い水準で推移することが見込まれることから、更なる行財政改革を推進し、義務的経費の削減等に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
グループ平均より高い状況にあることから、平成21年3月に策定した新・県政集中改革プランに基づき、適正な定員管理や組織改革、内部経費の一層の削減等に取り組む。

ラスバイレス指数
職員給与の水準については、従来から適正な水準の確保に努めており、全国平均を下回っている。今後、職員数の削減、幹部職員の給与カットの継続及び平成21年度から新たに実施する一般職の給与カット等により、人件費の縮減に努める。

人口100,000人当たり職員数
グループ内平均より高い状況にあるが、新・県政集中改革プランにおいて、平成20年4月を起点に、平成25年4月までの5年間で、1,585人(7.5%)とする新たな定数管理目標を定めるところであり、事務事業の総点検を踏まえた事業の見直しや外部委託等を進めることにより、定員の削減に努める。

実質公債費比率
全国的に見て良好な水準にあるが、今後は公債費が増加傾向となる見込みであり、現行水準を維持するため、県債発行の抑制等に一層取り組む。

人口1人当たり地方債現在高
グループ平均を下回っているが、数値は前年度より増加していることから、特に、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債等以外の県債については、引き続き新規発行の抑制を図り、残高の縮減に最大限努める。